平成24年度 財政状況資料集

公好事(古职村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		⊠分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%
	都道府県名	神奈	川県	市町	T村類型	政令指	定都市			歳入総額		570, 744, 063		実質収支比率		0.1	0.
								財政健全化等	×	歳出総額		567, 059, 825		経常収支比率		99. 4	96
				1				財源超過	×	歳入歳出		3, 684, 238	5, 516, 599	(※1)		(104. 2)	(102.
	市町村名	JIII	崎市	地方交	を付税種地	1-	8	首都	0	_	越すべき財源	3, 493, 551		標準財政規模		299, 201, 763	295, 275, 3
								近畿	×	実質収支		190, 687		財政力指数		1.00	1,
		22年国調(人)	1, 425, 512	_				中部	×	単年度収	Ī	-1, 204, 183	40, 603	公債費負担比率		19. 5	21
	人口	17年国調(人)	1, 327, 011	_	産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		38, 992	25, 635	健全化判断比率			
		増減率 (%)	7.4					山振	×	繰上償還的		-	-	実質赤字比率		-	
		25. 03. 31 (人)	1, 425, 472		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		1, 543, 053	50, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人			第1次	2, 444	2, 778	指数表選定	0	実質単年原	【収支	-2, 708, 244	16, 238	実質公債費比率		10. 1	10
住月	是基本台帳人口	24. 03. 31 (人)	1, 388, 481			0.4	0.4							将来負担比率		106. 3	111
	(※7)	うち日本人(人			第2次	126, 687	146, 583			基準財政		217, 005, 540		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	2. 7	'		21. 2	21.0			基準財政		217, 853, 163	214, 643, 783				
		うち日本人(9			第3次	469, 846	498, 105			標準税収	、額等	284, 098, 153	279, 011, 235				
	面積(km)		142. 70			78. 4	71.5	ļ			5当一般財源等	302, 712, 800	299, 363, 552				
	l密度(人/km̈́)		9, 990	_						歳入一般	才源等	346, 520, 484	352, 624, 434				
t	計帯数 (世帯)		662, 694														
				職	員の状況												
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
			給料月額(百円)				(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現		847, 930, 170	848, 162, 141				
	市区町村長	1	12, 500	_	一般職員		9, 523	31, 140, 210	3, 270			107, 384, 785	108, 183, 958				
Pil -	副市区町村長	3	9, 900			防職員	1, 428	4, 389, 672	3, 074	_	「為額(支出予定額)	121, 941, 725	116, 620, 998				
職	教育長	1	5, 279	_ =		能労務職員	1, 585	5, 228, 915	3, 299	_		3, 577, 254	3, 990, 592				
	議会議長	1	10, 300	- 等	教育公務		490	2, 011, 965	4, 106	土地開発	金現在高	1, 033, 184	1, 845, 166				
	議会副議長	1	9, 200	_	臨時職員	l .	-	-		- 積立金	財政調整基金	3, 732, 845	4, 652, 622				
ļ	議会議員	58	8, 300)	合計		10, 013	33, 152, 175	3, 311	現在高	減債基金	4, 130, 043	3, 422, 383				
					ラスパイ	レス指数(※6)		112. 3	(103. 8)	その他特定目的基金	27, 527, 238	27, 494, 675				
一般全	会計等の一覧		事業	美会計の-	-覧			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事務組	合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番	1	会計名	項	番		会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3
(1)	一般会計		(8	競輪事	業特別会計			(12) 病院事業会計	-		(18) 卸売市場事業特別会計	+	(21) 神奈川県内広均	水道企業団	(25) 川崎市国	際交流協会	
(2)	母子寡婦福祉資金貸付	丁事業特別会計	(9)国民健康	東保険事業特	寺別会計		(13) 下水道事業会	:# 		(19) 港湾整備事業特別会計	†	(22) 神奈川県川崎朝	馬組合	(26) かわさき	市民活動センター	
(3)	公害健康被害補償事業	(特別会計	(10))後期高齢	給者医療事業	 美特別会計		(14) 水道事業会計	-		(20) 生田緑地ゴルフ場事事	 	(23) 神奈川県後期高	齢者医療広域連合	(27) 川崎市文	化財団	
(4)	勤労者福祉共済事業特	特別会計	(11)介護保障	険事業特別 会	計		(15) 工業用水道事	業会計				(24) 神奈川県後期高(後期高齢者医	齢者医療広域連合	(28) 川崎市市	民自治財団	
(5)	墓地整備事業特別会計	t						(16) 自動車運送事	業会計				(技術商配名	旗付加云前 /	(29) 川崎市産	業振興財団	
	公共用地先行取得等事							(17) 高速鉄道事業							(30) 川崎市公		
		*未行勿云 **						(17) 同座欽坦于#	X 81								
(7)	公債管理特別会計															浜公害保健センター	
																護師養成確保事業団	
															(33) 川崎市シ	ルバー人材センター	
															(34) 川崎市身	体障害者協会	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収結塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(「10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共同依が損失補域率を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比事欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

^{※7:}住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	の状況 (単位 千円					状況 (単位 千円・					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	285, 253, 822	50.0	262, 100, 747	90. 3	普通税	253, 753, 804	89. 0	1, 581, 006			
地方譲与税	3, 576, 139	0.6	3, 576, 139	1. 2	法定普通税	253, 753, 804	89. 0	1, 581, 006			
利子割交付金	586, 595	0. 1	586, 595	0. 2	市町村民税	132, 686, 232	46. 5	1, 581, 006			
配当割交付金	663, 807	0. 1	663, 807	0. 2	個人均等割	2, 185, 502	0.8				
株式等譲渡所得割交付金	184, 679	0.0	184, 679	0.1	所得割	110, 884, 989	38. 9				
地方消費税交付金	12, 463, 771	2. 2	12, 463, 771	4. 3	法人均等割	3, 871, 617	1.4				
ゴルフ場利用税交付金	36, 117	0.0	36, 117	0.0	法人税割	15, 744, 124	5. 5	1, 581, 006			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	111, 421, 697	39. 1				
自動車取得税交付金	1, 861, 359	0.3	1, 861, 359	0.6	うち純固定資産税	111, 052, 495	38. 9				
軽油引取税交付金	3, 935, 292	0. 7	3, 935, 292	1.4	軽自動車税	541, 784	0. 2				
地方特例交付金	1, 167, 976	0. 2	1, 167, 976	0.4	市町村たばこ税	9, 104, 091	3. 2				
地方交付税	1, 651, 378	0.3	847, 623	0.3	鉱産税		_				
普通交付税	847, 623	0. 1	847, 623	0.3	特別土地保有税	-	_				
特別交付税	803, 272	0. 1	_	-	法定外普通税	-	_				
震災復興特別交付税	483	0.0	-	-	目的税	31, 500, 018	11. 0				
(一般財源計)	311, 380, 935	54. 6	287, 424, 105	99.0	法定目的税	31, 500, 018	11.0				
交通安全対策特別交付金	388, 059	0. 1	388, 059	0.1	入湯税	620	0.0				
分担金・負担金	6, 737, 128	1. 2	_	_	事業所税	8, 346, 323	2. 9				
使用料	13, 530, 828	2. 4	1, 905, 335	0.7	都市計画税	23, 153, 075	8. 1				
手数料	3, 173, 066	0.6	_	-	水利地益税等		_				
国庫支出金	95, 716, 486	16.8	-	-	法定外目的税	-	_				
国有提供交付金(特別区財調交付金)		_	_	-	旧法による税	-	_				
都道府県支出金	19, 816, 439	3. 5	-	-	合計	285, 253, 822	100.0	1, 581, 006			
財産収入	5, 515, 663	1.0	670, 386	0. 2							
寄附金	167, 001	0.0	_	_	区分	平成24年度		平成23年度			
繰入金	11, 911, 757	2. 1	-	-	徴収率 現 表 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	98. 9	96.8	98. 8 96. 6			
繰越金	4, 932, 315	0.9	_	_		98. 5	95. 2	98. 4 94. 8			
諸収入	42, 266, 386	7.4	26, 137	0.0	(%) 年 純固定資産税	99. 3	98. 1	99.1 97.9			
地方債	55, 208, 000	9. 7	_	-		•					
うち減収補塡債(特例分)	-	-	_	-	公営事業等への繰出	国民健	東保険事業	業会計の状況			
うち臨時財政対策債	14, 255, 000	2. 5	_	-	合計 58,632,114			445, 632			
歳入合計	570, 744, 063	100.0	290, 414, 022	100.0		再差引収支		-6, 374, 204			

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	58, 632, 114	実質収支	445, 632					
下水道	16, 814, 565	再差引収支	-6, 374, 204					
病院	7, 504, 401	加入世帯数(世帯)	208, 877					
交通	1, 383, 791	被保険者数(人)	342, 583					
上水道	613, 423	☆/	100					
国民健康保険	11, 786, 000	被保険者 保険税(47)収入額	80					
その他	20, 529, 934	1人当り 【保険給付費	242					

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		JE III a	SJINE /N	(# 7 B		
			リ状況(単 出の状況	位 千円・%) (単位 千円・%)		
区分	1 24	ロロが成 算額(A)	構成比		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	+ 大业 _ 机肝海等
		昇領(A) 1,840,629	0.3	(A) のうち普通延	E政争未賃 (A)のう	ち充当一般財源等
議会費	Ι,				0 411 100	1, 807, 815
総務費		39, 971, 273	7. 0		2, 411, 196	31, 360, 349
民生費		0, 089, 192	37. 0		8, 770, 289	107, 328, 820
衛生費		6, 645, 451	10.0	;	5, 563, 409	41, 642, 330
労働費		1, 243, 274	0. 2		-	304, 695
農林水産業費	l .	456, 130	0. 1		18, 116	446, 387
商工費		35, 910, 729	6. 3		1, 119, 682	3, 475, 959
土木費		79, 419, 227	14. 0		1, 473, 766	39, 332, 592
消防費	1	5, 467, 166	2. 7		1, 430, 265	14, 035, 981
教育費	[51, 092, 446	9.0	1:	9, 548, 290	33, 740, 403
災害復旧費		2, 486, 012	0.4		-	924, 958
公債費		1, 054, 505	12. 5		-	68, 043, 903
諸支出費		1, 383, 791	0. 2		-	1, 383, 791
前年度繰上充用金		_	-		-	-
歳出合計	56	67, 059, 825	100.0	8	0, 335, 013	343, 827, 983
					· · ·	
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源	原等 経常収支比率
義務的経費計	30	04, 056, 796	53. 6	202, 180, 943	200, 402, 9	28 65. 8
人件費	9	2. 396. 291	16.3	81, 550, 174	80, 464, 8	349 26. 4
うち職員給		6. 344. 842	11. 7	58, 309, 321	,,	
扶助費		10, 924, 873	24. 9	52, 905, 739	52, 905, 7	739 17. 4
公債費		70, 735, 632	12. 5	67, 725, 030	67, 032, 3	
元利償還金		70, 733, 447	12. 5	67, 722, 845	67, 030, 1	
内うち元金		5, 439, 971	9.8	53, 278, 889	52, 616, 9	
訳しうち利子		5, 293, 476	2. 7	14, 443, 956	14, 413, 2	
一時借入金利子	l '	2, 185	0.0	2, 185	2, 1	
その他の経費	1 19	30, 182, 004	31.8	125, 427, 934	102, 309, 8	
物件費		60, 467, 102	10. 7	50, 037, 900	45, 287, 9	
1 11 11 11 11 11	Ι '	6, 809, 447	1. 2	5, 219, 133	5, 219, 1	
維持補修費	l .	11, 311, 944	7. 3	37, 023, 038	30, 635, 8	
補助費等 うち一部事務組		39, 111	0.0	37, 023, 036	30, 635, 6	
			5. 7		21, 152, 4	
繰出金	'	32, 119, 820		29, 056, 680	21, 102, 4	107 0.9
積立金		2, 809, 924	0.5	520, 200		
投資・出資金・貸	付金 3	36, 663, 767	6. 5	3, 570, 983	14, 5	0.0
前年度繰上充用金	Ι.	-	-	-		
投資的経費計		32, 821, 025	14.6	16, 219, 106		
うち人件費		2, 925, 534	0. 5	2, 374, 874		
普通建設事業費		30, 335, 013	14. 2	15, 294, 148		
内しうち補助		10, 523, 318	7. 1	1, 596, 873		
フら単独		39, 314, 612	6. 9	13, 696, 232		
		2, 486, 012	0.4	924, 958		
失業対策事業費		-	-	-		
歳出合計	56	67, 059, 825	100.0	343, 827, 983		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

_	-般会計等の財政状況(単位:百万円)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	570,261	567,355	2,907	75	11,677	990,195		
2	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	738	205	533	-	9	2,152		
3	公害健康被害補償事業特別会計	186	73	113	113	29	-		
4	勤労者福祉共済事業特別会計	93	91	2	2	15	-		
5	墓地整備事業特別会計	276	147	129	-	117	269		
6	公共用地先行取得等事業特別会計	2,725	2,725	-	-	284	5,541		
7	公債管理特別会計	192,509	192,509	-	-	-	-		
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質を
i	一般会計等(純計)	573,203	569,519	3,684	191		998,158		

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額	他会計等からの	企業債 (地方債)	左のうち一般会計等	資金不足 比率	備考
1	競輪事業特別会計	17,878	17,742	136	(実質収支)	繰入金 1,334	現在高	繰入見込額	20-	
	国民健康保険事業特別会計	125.793	125,347	445	130	11,786	_	_	_	
_	後期高齢者医療事業特別会計	12,236	11,677	559	_	1,319	_	_	_	
	介護保険事業特別会計	68.023	67,105	919	919	9,860	_			
-	病院事業会計	30,165	31,281	▲ 1,116	4,289	7,502	62,165	40,221	_	法適用企業
	下水道事業会計	36,784	35,926	858	1,647	16,815	384,658	163,095		法適用企業
	水道事業会計	31,528	30,709	819	11,983	458	52,605	2.104		法適用企業
_	工業用水道事業会計	7.284	6,558	726	4,390	64	9,478	1,422		法適用企業
	自動車運送事業会計	9,103	9,159		622	1,323	2,480	283		法適用企業
-	高速鉄道事業会計	3,103	3,133	_ 30	41	1,020	1,489	1,489		法適用企業
_	卸売市場事業特別会計	1,446	989	457	41	328	2,929	1,469		
	港湾整備事業特別会計	1,924	716	1,208	49	320	2,323	1,404		法非適用企業
	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	328	6	322	242	_	195	_		法非適用企業
14		320	0	322	242		100			/
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
	公営企業会計等				24,316		515,997	210,077		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	神奈川県内広域水道企業団	17,376	5,457	11,919	11,919		210,477		法適用企業
2	神奈川県川崎競馬組合	49,844	50,082	▲ 238	▲ 238			79	負担率1/3
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,650	2,342	308	308				
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	675,907	667,903	8,004	8,004				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				19,993		210,477	79	

10.2

10.9

11.3

11.9

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経験場本

純資産又は 対応の 対応の 対応の 回答発展に の過失機能 一般会計等

平成24年度 神奈川県川崎市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備
	川崎市国際交流協会	2	314	300	32	0	0	0	0	
2	かわさき市民活動センター	17	291	10	116	0	0	0	0	
1	川崎市文化財団	3	258	30	345	0	0	0	0	
	川崎市市民自治財団	▲ 1	2,077	10	44	0	0	0	0	
5	川崎市産業振興財団	▲ 2	192	100	178	0	0	0	0	
5	川崎市公園緑地協会	▲ 52	457	131	82	0	0	0	0	
1	川崎・横浜公害保健センター	▲ 7	131	7	27	0	0	0	0	
3	川崎市看護師養成確保事業団	6	215	140	82	0	0	0	0	
1	川崎市シルバー人材センター	11	190	10	54	0	0	0	0	
	川崎市身体障害者協会	▲ 5	144	10	49	0	0	0	0	
1	川崎市心身障害者地域福祉協会	▲ 9	19	10	22	0	0	0	0	
2	川崎市母子寡婦福祉協議会	4	114	15	0	0	0	0	0	
3	川崎市保健衛生事業団	▲ 16		180	79	0	0	0	0	
+	川崎市まちづくり公社	219	3,410	481	6	13,517	0	8,028	803	
+										
5	川崎市消防防災指導公社	13	902	100	0	0	0	0	0	
6	川崎市学校給食会	87	214	1	45	0	0	0	0	
7	川崎市生涯学習財団	▲ 1	359	200	163	0	0	0		
В	川崎市スポーツ協会	14	208	45	6	0	0	0	0	
9	川崎市水道サービス公社	▲ 6	200	200	43	0	0	0	0	
٥	かわさき市民放送	5	116	77	0	0	0	0	0	
1	川崎冷蔵	41	▲ 298	40	0	0	0	0	0	
2	川崎アゼリア	375	9,655	2,143	0	0	0	0	0	
3	川崎球場	45	208	116	0	0	0	0	0	
4	みぞのくち新都市	93	1,181	105	0	0	0	0	0	
5	川崎住宅			72	0	0	0	0	0	
6	川崎臨港倉庫	201	2,565	50	0	0	0	0	0	
,	かわさきファズ	77	2,576	1,700	0	3,700	0	0	0	
+	川崎フロンターレ	 	2,370	1,700	0	3,700	0	0	0	
9	川崎市土地開発公社	A 4	1,525	20	0	0	10,327	0	0	
9	川崎市住宅供給公社	▲ 4 664	8,714	10	34	0	10,327	0	0	
-										
+	川崎市社会福祉協議会	58	1,510	0	562	59	0	389	350	
2										
3										
1										
5										
'										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
,										
В										
9										
1										
+										
2										
3		-								
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
,										
3										
,										
+		-								
1										
2		-								
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
1										
2										
	I.									
+	方公社・第三セクター等			6,314	1,969	17,276	10,327	8,417	1,153	

実質公債費比率	(千円・%)										将	来負担比率	× (千F	円·%)				
区分	平成22年	度 平成23年度	平成24年度	分母比		<u> </u>			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	36,851,94	18 35,696,610	31,317,958	12.1	将来負担額	一般会計等に	系る地方債の現在高	吉	978,314,798	978,796,695	998,157,820	387.0	PF	FI事業に係るもの	2,734,204	2,522,415	2,305,375	0
滅債基金積立不足算定額	3,363,79	2,412,315	1,241,130	0.5		債務負担行為	に基づく支出予定額	Į	19,810,459	20,202,420	19,396,747	7.5	L	わゆる五省協定等に係るもの	4,373,196	4,158,920	3,941,527	1.
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	32,765,54	34,532,138	36,003,835	14.0		公営企業債等	繰入見込額		222,267,750	218,321,271	210,076,890	81.5	国	営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16,162,24	14,730,253	15,167,504	5.9		組合等負担等	見込額		-	-	-	-	債森森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	92,027	83,661	75,295	0.
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金	F		_	-		退職手当負担	見込額		84,871,609	82,159,412	82,124,769	31.8	負地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,812,05	691,003	755,288	0.3		設立法人等の:	負債額等負担見込	額	2,208,048	1,720,337	1,152,693	0.4	担依	頼土地の買い戻しに係るもの	11,608,053	11,535,471	10,635,080	4.
金 一時借入金の利子			-	-		連結実質赤字	額		-	-	-	-	位 社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,002,979	1,901,953	2,439,470	0.
合計	(A) 90,955,59	88,062,319	84,485,715		1	組合等連結実	質赤字額負担見込	額	188,013	199,696	79,306	0.0	損	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成22年	度 平成23年度	平成24年度	分母比	1	合計		(E)	1,307,660,677	1,301,399,831	1,310,988,225		「 引	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	274,68	274,924	275,174	0.1	充当可能 財源等	充当可能基金			176,201,375	182,488,266	197,892,681	76.7	7	の他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	278,93	278,841	278,745	0.1	別源寺	充当可能特定	歲入		287,771,507	294,876,115	294,544,088	114.2		下水道事業会計	175,264,586	169,815,665	163,094,927	63.2
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	5もの 10,36	10,193	10,023	0.0		基準財政需要	額算入見込額		543,187,815	540,338,148	544,365,861	211.1		病院事業会計	39,850,060	41,935,624	40,220,513	15.6
務地方公務員等共済組合に係るもの			_	-		合計		(F)	1,007,160,697	1,017,702,529	1,036,802,630		企業例	意等 水道事業会計 込額 水道事業会計	2,090,301	2,265,793	2,104,184	0.8
10 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	88,51	0 127,045	191,346	0.1	将来負担比	;率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		120.0	111.2	106.3		1987 (50	高速鉄道事業会計	1,564,069	1,526,672	1,488,650	0.0
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	1,159,56	- 57	_	-										その他の会計	3,498,734	2,777,517	3,168,616	1.7
為 引き受けた債務の履行に係るもの			-	-							-			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの			-	-	倒	全化判断比率	平成24年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			公社三七ク		-	-	-	
利子補給に係るもの			-	-	実質	复赤字比率	-		11.25	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	2,208,048	1,720,337	1,152,693	0.4
特定財源の額	(B) 21,574,30	21,741,553	20,313,267		連糸	吉実質赤字比率	-		16.25	30.00								
標準財政規模	(C) 291,351,97	295,275,357	299,201,763		4 1	官公債費比率	10.1		25.0	35.0								
算入公債費等の額	(D) 41,124,47	40,358,843	41,302,223		将来	F 負担比率	106.3		400.0									
	-(D) 250,227,50	254,916,514	257,899,540]													
中所へ 体帯 山本 (単:	E度) 11	.3 10.2	8.9		I													

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成24年度

神奈川県川崎市

120.5

1, 425, 472 人(H25. 3. 31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 ち日本人 1,396,350 人(H25.3.31現在) 実質公債費比率 142.70 km² 10.1 % λ 570,744,063 千円 来負担比率 106.3 96 567,059,825 千円 H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市 収 190,687 千円 H23 政令市 H24 政令市 唯 財 政 坦 299 201 763 千円 地方價現在高 847, 930, 170 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 精似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

H24

129.002

H24

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



H22

H21

類似团体内膜位 全国平均 0.49

財政力指数の分析権

市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、 また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政 需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

神奈川県平均

0.92

95.5



類似团体内層位 経常収支比率の分析欄

17/9

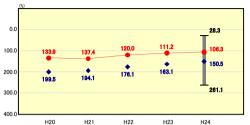
行財政改革の取組みにより人件費は着実に縮減してきているものの、保育 受け入れ枠の拡大、障害福祉サービス利用者の増加などにより扶助費が増 加し、市税収入が減となったため、経常収支比率は上昇している。 今後も職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑

制を図る。





将来負担の状況 将来負担比率 [106.3%]



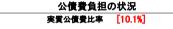
類似団体内順位 8/20

全国平均 抽套川厚平均

解字骨相比率の分析は

地方債残高の増加により将来負担額は増加したものの、減債基金の着実 な積立により充当可能基金が大きく増加したため、将来負担比率が減少し

職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されている が、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。





類似团体内層位 全国平均 神奈川県平均 10 1

実置公債費比率の分析機

平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に 行っていることから、平成19年度決算から許可団体の基準である18%を下

減債基金への積立などを着実に実施し、積立不足の解消が図られてきて いることなどから、実質公債費比率は低下してきている。

定員管理の状況



神奈川県平均 類似团体内層位 A DA

人口千人当たり職員数の分析欄

政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回ってい

る。 これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14~16年度)、第2次改革プラン (取組期間:平成17~19年度)及び第3次改革プラン(取組期間:平成20~22 年度)に基づく行財政改革の取組により、平成14~21年度の8年間で2,509人 (15.5%)の職員を削減した。

平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づ き、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の 削減を図っている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108.755円]



H22

H23

120 000

130,000

140.00

H20

H21

116,454

着似团体内槽位

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体をやや下回っているが、今後とも民間部門の活用とともに経費の 見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

神奈川県平均

100,528

全国平均

ラスパイレス指数 [112.3] 101 2 101.4 102.7 102 0 105.0 108.0 109.5 109.1 1110 112.3 112.2 114.0 117.0 H20 H21 H22 H23 H24

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位

行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4 月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。

103.2

全国市平均

106.6

これまで、ラスパイレス指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を 中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、 人件費の削減を図る。

4 / 10

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

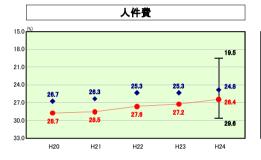
神奈川県川崎市

14.7

経常収支比率の分析

1, 425, 472 人(H25, 3, 31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 1,396,350 人(H25,3,31現在) 96 142.70 km² 実 質 公 債 費 比 率 将 来 負 担 比 率 10.1 570,744,063 千円 106.3 Ш 567,059,825 千円 収 190.687 千円 H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市 299 201 763 壬四 847,930,170 千円

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似团体内順位 全国平均 神奈川県平均 14/20 24.8

人件費の分析機

職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費 が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14 年度から平成21年度までの8年間での2,509人の職員削減や、給与 等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で 推移している。

平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度) に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し 等により職員数の削減を図っている。

物件費 7.3 12.3 12.0 12.7 14.9 18.0 19.9 21.0 H20 H21 H22 H23 H24

類似团体内層位 全国平均 神奈川県平均 14/20 13.3

物件書の分析機

民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度 の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きてお り、それ以外の経費の見直しを図っているものの、増加傾向となっ



類似団体内順位 全国平均 神奈川県平均 13/20 10.1 10.9

補助費等の分析欄

補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組みを進めてい ることから、横ばいで推移している。



類似団体内順位 扶助費の分析権

18/20

保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福 祉サービスの利用者が増加していることなどにより、増加傾向と なっている。

全国平均

11.2



その他の分析機

類似团体内層位

その他の主なものは、公営企業会計に対する繰出基準に基づく 繰出金であり、類似団体と比較して少ないものの、増加傾向にある ため、一般会計からの繰入金に頼らない自立した財政運営を行うよ う、引き続き公営企業の経営健全化を進める。

神奈川県平均

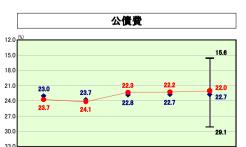
神奈川県平均

77.5

107

全国平均

125



H22

H23

H24

H20

H21

類似団体内順位 公債費の分析機

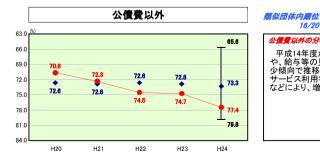
9/20

実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金へ の積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととした。 今後も減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図

18.8

り、引き続き将来的な負担の減少に努める。

全国平均



16/20 公債費以外の分析機

平成14年度から平成21年度までの8年間での2,509人の職員削減 や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減 少傾向で推移しているものの、保育受け入れ枠の拡大、障害福祉 サービス利用者の増加など、人件費の減少を上回る扶助費の増加 などにより、増加傾向で推移している。

全国平均

71.9

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

類似団体内の

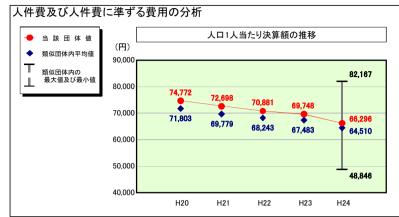
25.7

神奈川県平均

155

18.0

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

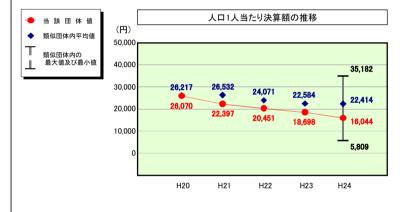
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	92, 396, 291	64, 818	65, 164	▲ 0.5
賃金(物件費)	521, 349	366	1, 404	▲ 73.9
一部事務組合負担金(補助費等)	137	0	66	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4, 592, 436	3, 222	1, 595	102. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6, 424	5	31	▲ 83.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1, 631, 961	1, 145	1, 862	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2, 925, 534	2, 052	1, 245	64. 8
▲退職金	▲ 7, 571, 376	▲ 5, 311	▲ 6, 856	▲ 22.5
合計	94, 502, 756	66, 296	64, 510	2.8

参考

	当該団体	類似団体半均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 02	6. 62	0. 40
ラスパイレス指数	112. 3	109. 1	3. 2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

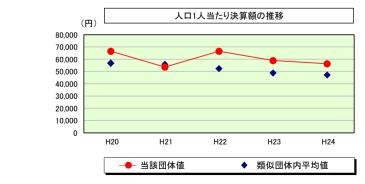


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	.額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	31, 317, 958	21, 970	35, 470	▲ 38.1
積立不足額を考慮して算定した額	1, 241, 130	871	3, 189	▲ 72.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36, 003, 835	25, 257	19, 616	28. 8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15, 167, 504	10, 640	14, 049	▲ 24. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	_	216	_
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	755, 288	530	1, 059	▲ 50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	_	12	-
▲特定財源の額	A 20, 313, 267	▲ 14, 250	▲ 16, 358	▲ 12.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4 1, 302, 223	▲ 28,974	▲ 34,839	▲ 16.8
合計	22, 870, 225	16, 044	22, 414	▲ 28.4
ツェは25年度中に主転せる併した団はず、る併並の団はずしの決策に、	甘べノ中母ハ佳弗ル	変も管山 アハか	17日はについては	ガニコも主記した

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普诵建設事業費

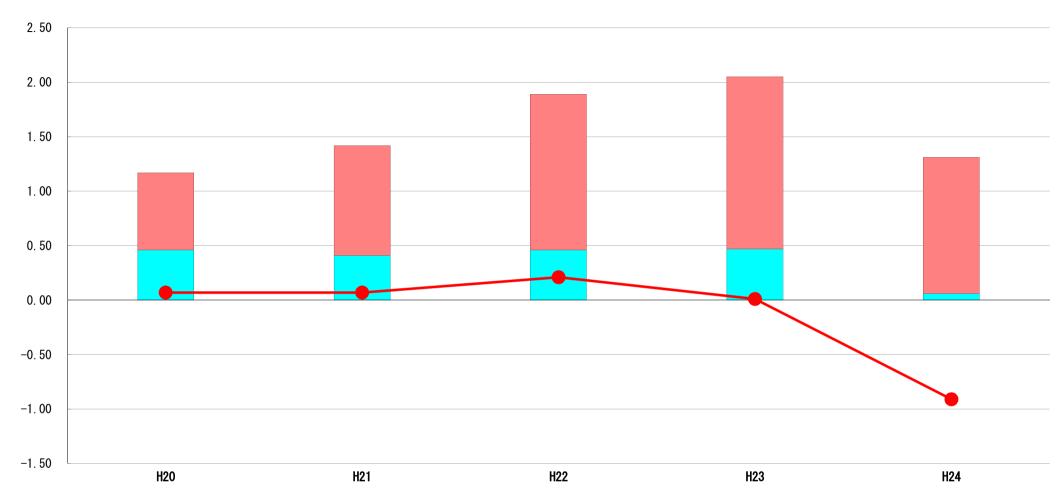
日延之以子不又		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H20		90, 440, 940	66, 547	28. 8	56, 795	▲ 4.8	33. 6	
	うち単独分	57, 483, 684	42, 297	39. 5	32, 946	▲ 9.2	48. 7	
H21		73, 670, 375	53, 623	▲ 19.4	55, 769	▲ 1.8	▲ 17. 6	
	うち単独分	35, 440, 134	25, 796	▲ 39.0	31, 551	▲ 4.2	▲ 34.8	
H22		91, 960, 716	66, 556	24. 1	52, 334	▲ 6. 2	30. 3	
	うち単独分	41, 801, 588	30, 254	17. 3	29, 965	▲ 5.0	22. 3	
H23		81, 803, 340	58, 916	▲ 11.5	48, 794	▲ 6.8	▲ 4. 7	
	うち単独分	37, 708, 020	27, 158	▲ 10. 2	25, 698	▲ 14. 2	4. 0	
H24		80, 335, 013	56, 357	▲ 4.3	47, 129	▲ 3.4	▲ 0.9	
	うち単独分	39, 314, 612	27, 580	1. 6	23, 069	▲ 10. 2	11. 8	
過去5年間平均		83, 642, 077	60, 400	3. 5	52, 164	▲ 4.6	8. 1	
	うち単独分	42, 349, 608	30, 617	1.8	28, 646	▲ 8.6	10. 4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	0. 71	1. 01	1. 43	1. 58	1. 25
実質収支額	0. 46	0. 41	0. 46	0. 47	0. 06
実質単年度収支	0. 07	0. 07	0. 21	0. 01	▲ 0.91

分析欄

財政調整基金残高については、歳計剰余金の積立額が取崩し額を上回り、増加傾向にあったものの、平成24年度は歳計剰余金の積立額が取崩し額を下回った。

実質収支額については、平成21年度は税収減等により、減少したものの、平成22年度及び平成23年度は税収増等により増加した。平成24年度は、税収減等により大きく減少した。

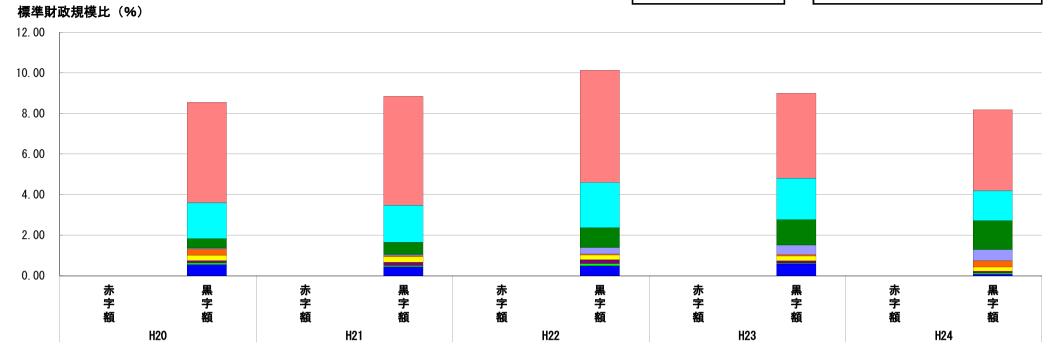
実質単年度収支については、黒字を確保していたものの、平成24年度は 単年度収支が赤字となったことにより赤字となった。

7/10

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

神奈川県川崎市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	4. 93	5. 36	5. 53	4. 18	4. 00
工業用水道事業会計	1. 76	1. 82	2. 23	2. 04	1. 47
病院事業会計	0. 48	0. 61	0. 97	1. 26	1. 43
下水道事業会計	0. 05	0. 05	0. 33	0. 47	0. 55
介護保険事業特別会計	0. 30	0. 05	0. 05	0. 07	0. 31
自動車運送事業会計	0. 25	0. 28	0. 23	0. 24	0. 21
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	0. 12	0. 15	0. 19	0. 11	0. 08
競輪事業特別会計	0. 09	0. 07	0. 11	0. 04	0. 05
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 55	0. 44	0. 49	0. 58	0. 09

分析欄

対象となる全ての会計で実質収支の赤字や資金不足は発生していない。

平成21年度については、一般会計の実質収支は減少したものの、 公営企業会計の剰余額が増加(主に水道事業会計)したことにより、黒字額が増加した。

平成22年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公 営企業会計の剰余額が増加(主に病院事業会計)したことにより、 黒字額が増加した。

平成23年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、 公営企業会計の剰余額が減少(主に水道事業会計)したことによ り、対前年度よりは黒字額が減少した。

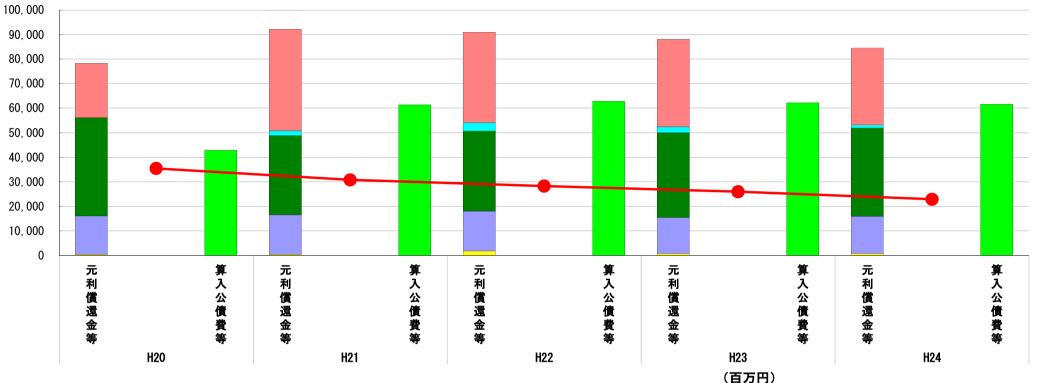
平成24年度については、一般会計の実質収支が減少したほか、公 営企業会計の剰余額が減少(主に工業用水道事業会計)したことに より、対前年度よりは黒字額が減少した。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

神奈川県川崎市

(百万円)



						(- 73 37
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	22, 173	41, 372	36, 852	35, 697	31, 318
	減債基金積立不足算定額	_	1, 942	3, 364	2, 412	1, 241
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	40, 102	32, 390	32, 766	34, 532	36, 004
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	15, 646	16, 031	16, 162	14, 730	15, 168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	383	427	1, 812	691	755
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	42, 874	61, 393	62, 698	62, 102	61, 615
(A) - (B)	── 実質公債費比率の分子	35, 430	30, 769	28, 258	25, 960	22, 871

分析欄

一貫して実質公債費比率の分子は減少している。

平成21年度については、算定方法の変更があったため、元利償還金等、算入公債費等ともに増加しているが、減債基金積立不足額の減少などにより、実質公債費比率の分子は減少している。

平成22年度については、積立繰延の解消などによる元利 償還金の減少及び特定財源の増加などによる算入公債費等 の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成23年度については、定時償還元金の減や企業債償還金への繰出金の減などによる元利償還金等の減少により、 実質公債費比率の分子は減少している。

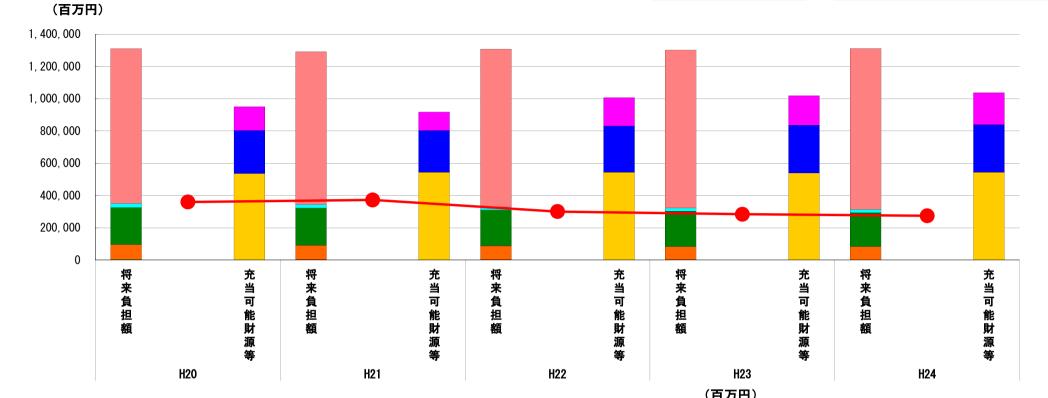
平成24年度については、減債基金積立金の積立不足解消に伴う既往債償還元金の減などによる元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

- ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
- ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

神奈川県川崎市



							(07)1/
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	958, 618	946, 441	978, 315	978, 797	998, 158
		債務負担行為に基づく支出予定額	24, 887	21, 554	19, 810	20, 202	19, 397
		公営企業債等繰入見込額	230, 209	230, 717	222, 268	218, 321	210, 077
		組合等負担等見込額	ı	1	1	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	92, 036	87, 369	84, 872	82, 159	82, 125
		設立法人等の負債額等負担見込額	4, 077	3, 698	2, 208	1, 720	1, 153
		連結実質赤字額	ı	1	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	307	167	188	200	79
		充当可能基金	146, 330	114, 589	176, 201	182, 488	197, 893
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	266, 698	259, 837	287, 772	294, 876	294, 544
		基準財政需要額算入見込額	537, 475	543, 371	543, 188	540, 338	544, 366
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	359, 632	372, 150	300, 500	283, 697	274, 186

分析欄

将来負担比率の分子は、やや減少傾向で推移 している。

将来負担額については、地方債残高は増加しているものの、退職手当見込額が減少してきたことから、全体的には横ばいで推移している。

充当可能財源等については、平成21年度に平成22年度当初の資金需要のための繰替運用を行ったため、一時的に減少したものの、減債基金などの着実な積み立てを行ってきたことにより、増加している。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。